

時代が求める「流行」と「不易」 《我が国の現状と属性とに照らした教育》

市毛正仁

北里大学看護学部

要旨

「流行」を見ることで、現代及び今後20年間ほどの我が国の課題を捉え、「不易」という文字通り「変わらぬ」ものを無理強いして変えようとせず、「不易」=「我が国（我が国民）の属性」を踏まえて、それに沿った形での行動変容を模索して課題解決とすることを企図して筆を進める。

具体的内容としては、AIも視野に入れたICT教育、CO₂削減の方途に係る不合理、異論を許さない不寛容、政治・行政と国民の劣化、日本国憲法の出自、WGIPの呪縛、情報発信と情報教育、中教審メンバー等々、取り上げた内容は多岐に亙るなかで、なぜそれらに纏わる課題が出来たのかを論考し、その解決を教育に求めた。

キーワード：現実忌視、ICT、CO₂、情報発信、道徳

1 はじめに

教育基本法第一条、「教育の目的」の項には、周知のとおり、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」と記されている。（アンダーライン：筆者 以下同様）

政治にせよ外交にせよ経済にせよ、社会の趨勢を決めるのは「国家及び社会の形成者」たる国民の意識であり、その意識形成の基盤をなすものは現実認識である。更に、この現実認識能力の獲得に強く影響を与えるものが言語による理解・表現力の陶冶、地理・歴史による国柄の理解、数学・理科における論理性の獲得などの教育である。（GHQ⁽¹⁾は早くからこのことに気づき、75年前の「四大教育指令」において、日本国民としてのアイデンティティーを払拭すべく我が国の地理・歴史教育を教科書もろともに葬り去った。）そして、その教育の効果が形となって表れるのは10年後、20年後、それ以降のことであり、

即効性は期待できないことから、実態を適切に捉える認識形成の基盤となるべきものとして脆弱性が際立つ我が国の歴史・風土・民族性の理解に係る教育の再始動をするのは今・現在をもって早すぎることはない。

(註1) General Headquartersの略：連合国最高司令官総司令部

〈本稿が辿る道〉

「国家及び社会の形成者として」の不文律としての前提条件は「その時代の」である。この点を踏まえた「国家及び社会の形成者」を育成するにあたって、我が国のこれからの教育に何が求められるのかを考える際に、我が国および世界をリアリズムの観察眼を以って、それが抱える社会課題を見極め、そこから我が国の教育が包摂すべきものを帰納的に考察し、流行（時宜を逸せず対応し、後顧の憂いを極小化すべきもの）と不易（時流に飲み込まれず、流行の取捨選択の判断基軸となるもの）の視点から教育に係る処方提言していく。

蛇足ではあるが、過日、医療現場で新人等の研修指導にあたっている30代～40代の看護師を対象に教育原理の概要を講義した際に教育基本法を紹介したところ、受講者の一人が「教育は良い成績を取るためではなく、人格の完成を目指しているのだと知って感動しました。」という感想を寄せてくれた。素直な感想が印象に残った。

2 「流行」に見る課題

2.1 猫も杓子もAI（教育施策に見る付和雷同）

まずは平成27年（2015年）8月に示された中教審の教育課程企画特別部会における論点整理にある欄外の注を見てみる。

〈2030年の社会と子供たちの未来〉

2030年には、少子高齢化が更に進行し、65歳以上の割合は総人口の3割に達する一方、生産年齢人口（15歳以上、65歳未満）は総人口の約58%にまで減少すると見込まれている。同年には、世界のGDPに占める日本の割合は、現在の5.8%から3.4%にまで低下するとの予測もあり、日本の国際的な存在感の低下も懸念されている。また、グローバル化や情報化が進展する社会の中では、多様な主体が速いスピードで相互に影響し合い、一つの出来事が広範囲かつ複雑に伝播し、先を見通すことがますます難しくなっている。子供たちが 将来就くことになる職業の在り方についても、技術革新等の影響により大きく変化する

ことになるかと予測されている。子供たちの65%は将来、今は存在していない職業に就く（キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）との予測や、今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い（マイケル・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授））などの予測がある。また、2045年には人工知能が人類を越える「シンギュラリティ」に到達するという指摘もある。このような中で、グローバル化、情報化、技術革新等といった変化は、どのようなキャリアを選択するかにかかわらず、全ての子供たちの生き方に影響するものであるという認識に立った検討が必要である。

このくだりは、そのセンセーショナルと言ってもよい具体例を挙げた未来予想によって様々な場面によく引用されてきたが、公開されてから6年経過した今、改めて読み直してみれば、当初は驚愕をもって読んだ未来予想よりも、現実のAIの進歩は遥かに加速度的で、未だ限定的な使用ではあるが既に量子コンピューターによる暗号通信の実用化や、AIによる「シンギュラリティ」の前倒しが現実化の俎上に載るようになってきた。

ただ、「今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」とあっても、それは消える職業が相当数にのぼるという結果を示唆はするが、慌てふためくには及ばない。このような現象は未曾有のものではなく、産業革命以降、1811年から1817年頃、イギリス中・北部の織物工業地帯に起こったラッダイト運動や、身近にはTVの音楽番組を視聴してみれば、スター歌手のバックミュージックを彩った従前の「生バンド演奏」に取って代わって、デジタル音源による伴奏が当たり前になっていたり、かつてのSFテレビ番組や映画の中の「特撮」はCGにすっかり取って代わられてしまっている。過度に反応する必要はなく、冷静に事態を見ることが肝要と思われる次第である。加えて、未来予想で消えゆく職業（主として単純労働に類するものであろうが）として挙げられた職業を補完すべく、新たな働く場が創出されることはいつの時代にも見られたことであり、ことさら「理系人間でなければ将来の生活が危うい」がごとくの不安感を抱くには及ばない。

いわゆる第4次産業革命⁽²⁾に起因するこういった社会インフラのドラスティックな変化の波を被ると、人は慌てふためいたり、これを（広義の）商機と捉え積極的に利用しようという者が出てくるのは世の常である。教育とて例外ではない。

コロナ禍によるon line授業やZoomを用いた遠隔授業の急激な拡大に伴って、ICT教育に見られる「バスに乗り遅れない」論の潮流に吞まれてしまいそうな中であって、学びの主体としての厳然としてある人間の属性（長い時間をかけた生物進化の過程で獲得してき

た思考や行動の適応様式)の存在を踏まえた上での教育的取捨選択でなければならない。コロナ禍による休校にあたって、履修内容をバーチャル教材を視聴して対面講義に代えるということは学校現場ではよく行われたことだが(無論、これに取り組む教員の労は大とするものの)、理科を例に取れば、いかに綿密に手順から内容まで検討し、工夫を重ねたとしても、直接、目で見て、手で触り、臭いを嗅ぎ、音を聞くといった実験室で行われていた「実験」に果たして取って代わられるほどの豊かな内容を提供し得たのであろうか。

近未来的にはアバター⁽³⁾技術がかなりの現実(体験)感覚を可能ならしめる余地はあるものの、それでもなお、学習指導要領が守備範囲とする向後、20年程度のタイムスパンにおいては、全てが実感覚に置き換わるほどの高精度の機能を持った機器が公教育へ援用・普及されることは費用の面からも難しいのではないと思われる。少なくとも当面の間はZoomで事足りるとせず、手実験による肌感覚やクラスメートと場所と時間とを共有し、その反応が返ってくる環境下での体験学習を実施し、実験だからこそ得られる面白みを児童・生徒に味わわせ、興味・関心を惹き出し、それに知識・理解の裏付けを与えることで深い学びに導き、そこから得たものを活用して課題解決「できる」までの能力を獲得させることこそが教育の核心であると考え。このようにして内的動機づけを獲得すれば、すぐに「役立つ」ことに直結する科学だけでなく、一見、実用とは程遠い基礎科学の担い手の種を蒔くことになり、将来にわたる技術立国として持続的に発展するための人材育成にも繋がっていく。目先の新しいICT機器を操作できることは必要ではあるが、やはり手段であって目的ではないとの認識と、それに応じた位置づけが求められる。

地理や歴史の授業において、従来の文字や写真を用いたものに比べてデジタル教材を活用すれば、格段に臨場感を得られ、その場にいるかの如く疑似体験を得られる。歴史の先生がよく「(その時代に生きていたわけでもないのに)まるで見てきたかのように説明をする。」と生徒から冷やかされることがあるが、まさに「見てきたかのような」実感を、説明する先生ばかりでなく学んでいる児童・生徒が体験できるということは、興味・関心を強く刺激し、理解・記憶の両面において圧倒的な印象を与える。このようなデジタル化のメリットは十分に認めた上で、なおデジタル化の流れに異を唱えることが禁忌のような昨今の雰囲気・時代の風潮に安易に流され、無批判に進歩至上主義の後塵を拝するようでは、その行きつく先は人間のレゾンデートルの否定にすらなりかねない。

なるほどここ数年のICT (Information and Communication Technology) に纏わる進歩はAIの導入も進み、人が念じるだけでAI処理を経て実際に文字化したり、脳に送られた視覚刺激をfMRI (機能的磁気共鳴画像装置) で解析し映像化するなど、10年前まではSF物語に過ぎなかったことが次々と実現するなど刮目すべきものがある。だからこそAIに代表される「便利機器」の導入はあくまでも手段としてであって、目的ではなく、従っ

てその適用限界や適用範囲、適用対象の見極めは人間の属性（不易なもの）に照らしてその適否を見極めた上で、判断する慎重さがなくてはならない。増してや教育の分野においては尚更である。さもなければ、教育が目指すべき「人格の完成」の主体である人間そのものすらAIに置き換えられてしまい、将来、消えてなくなる危惧があることは絵空事と一笑に付せるほど非現実的な事象ではなくなってきている。

また、目を世界に転じれば、AI技術はその加速度的な発展と、民生・軍需を問わず広範にわたる影響によって従来の南北格差の程度を越えている。AI化に出遅れた諸国は挽回の機会はおろか格差は幾何級数的に拡がる一方で、流れから取り残された人々の先に待ち受けているのは、そのAI先進国の配下に組み込まれ唯々諾々と生かされていくだけか、遺棄されるばかりの運命でしかない。今回のコロナ禍におけるワクチンの普及の状況を世界的に見れば、特にその恩恵に預かることの薄いアフリカ諸国には明るい未来どころか、AIに纏わる悲劇的な未来の到来を強く示唆するばかりである。

なお、筆者が授業を担当している学生は無論、「若者」であるが、巷間言われる程、ICT機器の利用については得意ではないし、「基本をより丁寧に教えてほしい」との声を聴くことも珍しくはない。

この項の最後にICT教育の具体について若干ながら言及しておく。

ICT教育は主たる目的は技術の習得と割り切って、

- ① 施設設備への投資
- ② インストラクターの確保

によるべきものと思料する。

不慣れな教員がその場しのぎの研修等で仕入れたteaching manualで生徒に教えるよりも遥かに効果的に水準を満たすICT活用教育を行うことが可能であろうし、その際、TTで行えば、生徒に不慣れなインストラクターの生徒対応に係るハードルも下げることがでる。また、適切な役割分担によって情報リテラシーは専任の教員が担当することでプラスの相乗効果も期待できよう。

(註2) 第4次産業革命（内閣府資料）：

第4次産業革命とは、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、IoT及びビッグデータ、AIなどによる技術革新を指す。こうした技術革新により、

- ① 大量生産・画一的サービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供
- ② 既に存在している資源・資産の効率的な活用
- ③ AIやロボットによる、従来人間によって行われていた労働の補助・代替

などが可能となる。

(註3) アバター (実用日本語表現辞典 筆者改) :

アバター (英: avatar) ゲームやネットの中で登場する自分自身の「分身」。ユーザーはアバターを通して画面上の仮想空間で、現実世界と同じように意思表示や行動を行うことができたり体験できたりする。

2.2 CO₂削減 (科学的合理性より感情論)

2011年に起きた東日本大震災での福島第一原子力発電所の全電源喪失に端を発する事故はイデオロギー的感情論(「論より証拠」ではなく「証拠より論」に見る感情の支配)や過剰なマスコミ報道も相俟って、原子力発電に対して国民的な忌避感情を誘発した。加えて地球温暖化の主犯と目されるCO₂の排出抑制も世界的なうねりとなって我が国の産業・経済構造を支えている発電方式の見直しを強く迫ってきている。分けても大量のCO₂を排出する石炭火力発電に対する風当たりは強く、今年開催されたCOP26(第26回気候変動枠組条約締約国会議)では、中国や発展途上国の強硬な反対によりその全面的廃止を求める会議声明決定には至らなかったもの、その一步手前のところまで来ている状況である。

そのような中で本来は安定的なベースロード電源であり、CO₂削減等の課題解決の切り札ともなり得る原子力発電の活用は、我が国では議論さえも封印され、もっぱら太陽光発電などの再生可能エネルギーばかりが恰も電力確保と環境負荷低減の縁結びの神であるかのように一方的に脚光を浴び続けるという歪んだ社会現象を出現させている。

我が国にはアフリカや中東などで見られる広大な砂漠などの平地は殆どなく、急峻な山間部が海岸線に迫っている地形も多く見られる。そのようななか、CO₂を吸収しO₂を生み出している山間部の貴重な森林を伐採し、その地にソーラーパネルを敷設している。風力発電は海岸沿いの風光明媚な景観を損ねるばかりか、回転翼が発する低周波が人体に悪影響を与えることも懸念される。そしてこれらの再生可能エネルギーに共通した欠点は、天候に大きく左右されるということである。地熱発電は確かに天候には左右されづらく、また我が国は火山地帯が多く立地に恵まれてはいるものの、その多くは温泉など観光資源として既に使われており、後発の地熱発電が入る余地は極めて限られている。

原子力発電所にしても従来の沸騰水型軽水炉(福島第一発電所)や加圧水型軽水炉のように大きな構造物を必要とするものから、最近では、小型で、しかも水よりも遥かに反応性が乏しいHeを冷却剤として使用し、高温に強いセラミックで被覆された燃料棒を使用するなどして、東日本大震災時に深刻な被害をもたらした「全電源喪失」の事態に至っても、自然に冷温停止状態に移行するといった非常に安定した運転機能と高い安全性を有する小型モジュール炉(SMR)の開発も進んでいる。

このような技術的な面ばかりでなく、現在の再生可能エネルギーの不安定性を補完している火力発電の燃料である石油やLNGなどは、その殆どを海外に依存している。電力料

金の高騰は我が国の企業数の99.7% (2020年度 中小企業庁) が中小企業で、デフレ基調の現状では製品価格への転嫁もままならず、資金力にも限りがあることに鑑みれば経営を強く圧迫する。大企業でさえ新環境基準適合への設備投資は莫大であり、同様の深刻な影響を受け、両者相俟って我が国の経済競争力を著しく削ぐことになる。実際、英国では2021年当初に比べて2021年10月現在では電気料金は原油やLNG価格の高止まりによって4倍にも高騰している。このように、経済安全保障の観点からも電力という自国の基幹エネルギーの大半を他国に依存しているという状況が厳然としてある現状は、我が国の外交・安全そして国民の生活を国際情勢という変数に対して著しく脆弱なものとしている。

発電に係るCO₂の排出低減ばかりでなく、我が国の環境対策は国際的に見て既に技術的にかなりの高水準の域に達しており、更なる削減の余地は少なく、安易な削減目標の設定は乾いた雑巾を絞るようなものとの声も聞く。他方、次項の円グラフに見る通り、中国はその排出量において突出しており、加えて排出量のピーク時を前倒しにして削減に転じる時期を従前より早める取り組みは掲げたものの、先進各国を中心に2030年に向けて血の滲むようなCO₂の削減目標を定めるなか、2030年までは排出量を増やし続ける。

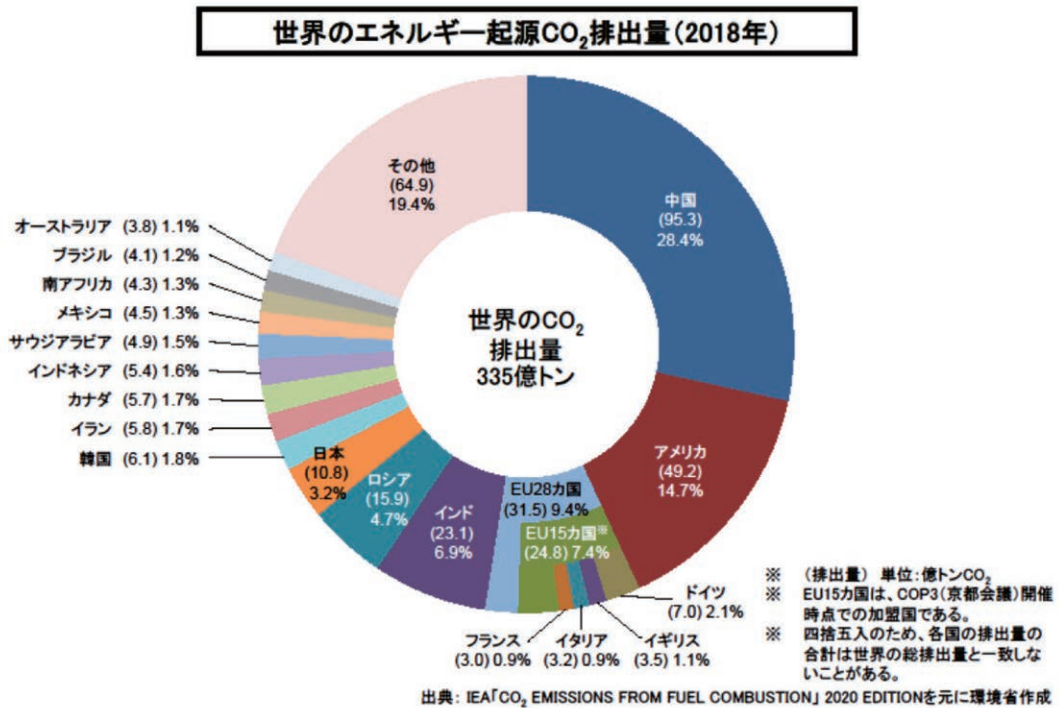
経済的厳しさから安価ではあるが、大量のCO₂を排出する石炭火力に頼らざるをえない発展途上国に、例えば我が国の高効率発電システムなどの石炭火力発電技術を供与すれば、我が国単独の、乾いた雑巾を更に絞るがごとくの削減量に比べ、世界全体のCO₂排出量削減に寄与する効果は比べようがないほど大きいものとなる。これを以て我が国のCO₂排出削減量とバーターすることも可能なのではないかと思料される。国際舞台での説得性を持った積極的な発言が求められる。

先日の民放のクイズ番組において、我が国の世界におけるCO₂の排出量を問うものがあったが、排出量の世界に占める%に言及することをせず、「日本は世界第5位！」という順位ばかりを強調したマスコミの印象操作を強く臭わせるものであった。(次項、円グラフ参照)

このように見てくると、科学的・合理的には現時点で原子力発電をベースロード電源として使わないという選択肢はないが、国民世論の趨勢は必ずしもそうではない。このことは我が国の存続において深刻な事態を招きかねない事態である。マスコミは気づいていても目を背け、国益を棄損する方向にベクトルを最大化しようとバイアスのかかった情報を流し続ける。予見できることなのに軌道修正が効かず、座して破綻を待つという姿勢は先の大戦においても認められ、我が国の宿痼の様相を呈している。

教育基本法の前文にあるように「我が国の未来を切り拓く教育」とは如何なるものかを真剣に考え、教育施策に反映し、学校現場での教育活動に活かしていかなければならない所以である。太陽光発電はもとより、ありとあらゆるものにはバランスの差こそあれ長所

と短所が併存し、比較衡量し、現状及び近未来における国益の最適解を探り、それに基づき情報発信をすることで実現のための環境整備を行い、持続可能な社会を築いていくことのできる国民の育成が求められているのである。「主体的な学び」、「深い学び」、「表現活動」、「課題発見と課題解決」等々は文教行政のお題目ではなく、人間形成の中に取り込みを担保すべきものでなくてはならない。



中 : 米 : EU : 印 : 露 : 日 = 9 : 5 : 3 : 2 : 2 : 1

2.3 米国型資本主義（優勝劣敗）への盲目的な追随

MicrosoftやGAFAの創業者に代表されるコンピューターのプログラミングや活用、また経営に並外れた才能を持つ極めて限られた一握りの人々が、大国の国家予算に匹敵するような桁違いの資産を有することで市場経済を寡占状態にしつつある現状の先には、これら超富豪層の気まぐれでしかない慈善に頼る他、普通の能力しか持たない一般の人には就職の機会、即ち生計を立てる術すらなくなるという深刻な事態の到来が見通せる。現在の延長上に見える多くの人々にとってのこのような不幸を看過してよいのであろうか。

実際、株式と不動産相場が回復した昨年の米国では、富める者がより豊かになった。連邦準備制度が公表した家計資産の最新四半期調査によると、最も裕福な世帯上位1%は2020年に資産が約4兆ドル（約435兆円）増えた。全米増加分の約35%に相当する。下位50%の世帯では約4%増にすぎなかった。（数字はいずれも概数：下記、グラフ参照）現

在の米国には、このような著しい富の偏在があり、社会不安を助長する要因となっている。

Very Good Year

Wealthiest U.S. households took the majority of the overall gains in 2020

Group	Annual change	Share
Top 1%	\$4,028.3B	35.2%
Next 9%	3,978.8	34.8
Next 40%	2,969.2	25.9
Bottom 50%	470.6	4.1

Source: Federal Reserve

Note: Number of households represented by the top 1% 1,277,564, next 9% 11,509,938, next 40% 51,158,278, bottom 50% 63,949,595

(Bloomberg 3/23/2021)

「貧すれば鈍する」、「恒産無くして恒心なし」とは古今東西の真理である。経済面におけるグローバル化と言えば聞こえは良いが、その実体は米国に追随した利益至上主義、拝金主義であり、社員よりも投資家に重きを置き、企業の社会的使命の忘却に立脚した露骨な利益第一主義である。自分のことばかりでなく、他人のことも慮るといった我が国の美風、道徳観が棄損され、いよいよ「病膏肓に入る」という憂うべき事態に至ってきている。我が国の終身雇用制度は、非効率の代名詞として屢々、非難の対象となり、そこからの脱却が叫ばれて久しいが、社員を家族のように遇し、株主優先の目先の利益追求とは距離を置くことで、我が国は温和な社会を手に入れ安寧な国づくりが可能となった。このことは一顧だにせず、唾棄されてよいものではないと思われる。

米国における「トランプ旋風」の原動力となった中間層から没落した白人労働者（ラストベルト地域在住）のかつての中間者層からの没落による鬱憤も、同様の社会不安に起因している。

去る10月、G20財務相会議において、GAFA（Google, Apple, Facebook, AmazonのIT大手4社）の収益に対する犯罪的とも言える矮小納税額が、許容限度を超える格差社会を産み出す一因だとして100年ぶりに国際法人最低税率15%に引き上げる合意がなされた。このことは、困難に見える巨大なグローバル企業に対してもグローバルな各国財政当局の連携で、解決への糸口を見い出せることを示している。

どのような社会システムが良いのかは、イデオロギーという名の強固な確信犯的思い込みも絡んで、なかなか当事国以外の容喙を許すことはないが、冷厳な現実でも的確な現実認識と正確な分析があれば効果的な対処法があり、課題解決に至ることの好例である。こ

のような成功体験は経験知として貴重であり、教育の場においても、次元は異なるが、児童・生徒にも体験させるべきものである。

2.4 「差別」の仮面を被る「不寛容」（先鋭化する自説の主張と異論の徹底排除）

先の米国大統領選挙においてトランプ前大統領とバイデン大統領との熾烈な選挙戦や、中国の報道官の対外コメントにみられるように、相手を完膚なきまでに論破というよりは寧ろ、論難してこき下ろすという風潮は全世界的な傾向であるようだ。我が国においても同様の現象がそこかしこで見られる。特にフェミニズムに起因するものやLGBT、夫婦別姓等に係る議論はマスコミの一方的な偏向報道と相俟って「差別」という一語のもとで一刀両断され、一切の異論は許されないといっても過言ではない状況にある。加えてポリティカルコレクトネスの名のもとに、発言全体や論旨、展開を理解しようとせず、片言隻句を捉えて揚げ足取りよろしく言葉狩りをする 것도珍しくはなくなってきている。「人権」という様々な定義がなされている概念を、自己が規定する定義こそが唯一無二の絶対的正義として譲らず、と同時にそれが取りも直さず社会正義だと信じて疑わない頑迷ささえ認められる。

夫婦の役割分担にしても、以前とは逆転して現在では寧ろ母親の「子育て」という営みを重要な仕事と位置づけず、家庭の外に出て働くことが恰も正義であるかの如くが大勢となっている。子育てをする母親業の軽視に他ならない。

このような姿勢は、自らの主義主張に沿う者のみに表現の自由を認め、多様性からはその実、程遠い「多様性」を唱道し、強いバイアスのかかった自己意見の寡占を目指す恣意的拡張を全体に強いるものである。一方、民主主義は多数決の原理である。例外である少数を排除することが適切でないことと同様、それを拡大鏡で殊更、大きくして見せることも、また適切ではない。バランスが肝心要なのである。

このような歪んだ社会現象を強力に下支えするのがマスメディアである。その影響力や批判を聞く耳を持たない傲慢さは、現代の「治外法権」とさえ言えよう。言葉を生業とするだけに、「国民」、「庶民」と言わず、好んで「市民」の呼称を使う気負いにも、自らが高級な存在であり、低級な庶民を正しく導くとの思いあがりの顕れがある。16Cの大航海時代から、19 C米国の西方進出・領土拡大に見るManifest Destinyという名の尊大さに通じるものがある。

このような事態に対する対処法の一つは、放送局の局名を隠れ蓑とさせず、編集責任者の職位・氏名を明らかにすることである。組織の名を騙る権力の行使を個人の責任を問うことで、その専横・横暴を強く牽制するのである。

無論、その勘違いの出自は、戦後、直ぐにGHQによる公職追放がなされ、時を経るに従って国際情勢の変化に伴って、政界、産業界はいわゆる保守層が復権してきたが、教育とジャーナリズムの分野においては、利権がらみ故に戦前・戦中完全否定の前任者の思想・

心情を色濃く受け継ぐ徒弟的制度が強固に維持されてきた弊害にある。こういった根深いものは、やはり教育により自らの考えや意見に対する謙虚さと、多角的な見方を常に意識して思考する習慣を身に着けることでしか本質的課題解決は望めない。

2.5 政治・行政に見る劣化

◀負の三角関係▶

○国会議員の質の低下 ← 国民の質の低下（自分さえよければの個人主義）

← マスコミの扇動

- ・小選挙区制：目先・地元の利益誘導、国家観の喪失
- ・大選挙区制：金権政治 ⇒ 政党交付金の支給などに代表される制度改革で大分解消

外務省（China school）—— 文科省の劣化（「従軍慰安婦」教科書記載）

（註）今年度の検定から閣議決定の内容を受けて記載削除となった。

以下に挙げる7項目は、去る10月30日に投票・開票が行われた衆議院選挙を前に、立憲民主党が打ち出した公約である。

枝野幸男代表は7日、国会内で記者会見を開き、次期総選挙での政権公約の事実上の第1弾として、「政権発足後、初閣議で直ちに決定する事項」7項目を発表。「政権が代われれば何が変わるのか、初閣議だけでもこれだけ変わる。現時点で国民の皆さんの関心も高く、明確にお約束ができる7点を選ばせていただいた。誰がやるかで政治は変わるということを、国民の皆さんに知っていただきたい」と述べました。

- (1) 2021年度補正予算の編成
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策司令塔の設置
- (3) 2022年度予算編成の見直し
- (4) 日本学術会議人事で任命拒否された6名の任命
- (5) ウィシュマさん死亡事案における監視カメラ映像ならびに関係資料の公開
- (6) 「赤木ファイル」関連文書の開示
- (7) 森友・加計・『桜』問題真相解明チームの設置——の7項目です。

◀立憲民主党HP▶から

一読して、果たしてこのような週刊誌のゴシップ記事の後追いを、国の外交・防衛を担い、国民の生命と財産を守る立法措置を講ずべき国会議員が第一義的に論ずべき議題なのであろうかと首を傾げてしまう。仮に、それを良しとしても、自らの足を使って情報の取

集・確認を怠るのであれば、議員本人ではなく衆参両議院の各会派に対し支給されるとしても、月額65万円（年額730万円）もの立法に関する調査研究活動を行うため必要経費として支給される「立法調査費」という歳費（給料）とは別途支給される手当は、財源は税金であるが故に即刻、全額、返納すべきものであろう。

当然のことながら、このような公約が出てくるには、このような公約を打ち出せば国民が支持をするとの読みがあつてのことで、「パンとサーカス」さえ与えておけば事足りると評された古代ローマ市民と同じだと国民は値踏みされたということである。議員のレベルは国民のそれを超えることはなく、選良の劣化はとりもなおさず国民の劣化に他ならない。“It has been said that democracy is the worst form of government except all the others that have been tried.”（民主主義は最悪の政治形態と言われている。ただし、これまでに試された他の全てのそれを別にすればの話であるが。）とは人口に膾炙するチャーチルの名言であるが、限定詞を付けてもなお、民主主義が採用される所以は、それが「個の人間の能力の限界」認めた上に立脚し、その不足を複数の人間によって補う制度であるからであらう。政権中枢の周りにいる助言者も衆愚の代表であつては機能不全に陥る。

3 「不易」に見る課題（歴史的宿病と国民性）

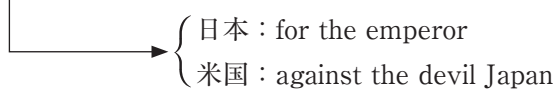
3.1 「米国教育使節団報告書」に見る歴史的宿病と国民性

・・・Why should we believe it new?

（国語の改革：「何かある形式のローマ字が一般に使用されるよう勧告される次第である。」
無償教育・男女共学：「課税で維持し、男女共学制を採り、かつ授業料無徴収の学校における義務教育の引上げをなし、修業年限を九か年に延長、
成人教育：「一つの重要な成人教育機関は公立図書館である。大都市には中央公立図書館が多くその分館とともに設置されるべきで、あらゆる都道府県においても適当な図書館施設の準備をなすべきである。」（「米国教育使節団報告書」より）

- ・戦中・戦前の日本にその内容の多くは既にあつたもの。
- ・時代に特徴的なものとしては、軍国主義と皇国史観が挙げられようが、前者については、当時の先進国と称される国々において、それでなかつた国家があるのか？
後者については、戦争遂行に際して国民の纏まりを何に求めるかの差異でしかなく、当

事国においては拠り所の対象として普遍的に存在したものを。



このようなことを論考する要を認める所以は、GHQによる周到なWGIP (War Guilt Information Program) により、未だに戦中・戦前の我が国の教育理念や制度は、その悉くが否定され続け、現在ある民主的な教育は全てアメリカの民主教育の導入によるものと信じて疑わない現状があることによる。事實は、その多くが戦前から、(あるものは江戸時代の教育に遡って) 「民主的教育」は既に我が国にあって、このことに気づくことで、資源小国であるが故に、これ迄も、そしてこれからもグローバルな土俵で対峙していかざるを得ない日本人のアイデンティティーの再構築と堅牢化に資すると信ずるからである。

3.2 Constitution of Japan (日本国憲法)

・・・Why do we think we should keep it as it has been and shall be?

先の大戦(大東亜戦争)の終結から今年で76年を数える。「不易」という概念は、例えば「人間を動かす最大の動機は『欲』である。」のように一般的には更に長いタイムスパンにおいても変わらぬことについて語られることが多いが、世界一の長寿国と言われる我が国の寿命(男性は81.64歳、女性は87.74歳《2020年》)に鑑みれば、ほぼ人の一生に相当する76年という時の経過に晒されても生き残る不変は不易の範疇に入れてもよいのではないかと思量する。

占領当初はやむを得ないが、米国の戦略による我が国の非武装化(=米国の軍事的属国状態)、換言すれば米国の強大な軍事力による庇護のもとでの平和を、憲法前文の理念や9条による縛りのお蔭だとの著しい誤認からの呪縛が解けない。このことは、他人任せの気楽さと安逸に慣れ、「自らの国は自らの手で守る」という独立国家の国民としての当然至極な「国民の気概」の喪失に至る。「平和」を口で唱えたり、文字にしておくだけで平和が実現するのであれば、イスラエルとパレスチナ間の長年に亘る争い、クリミア半島におけるロシアの軍事的占拠、北朝鮮による拉致被害者等々の凡そ有史以来の紛争・戦争などはとうの昔に終止符を打っていなければならない。現実には夢見る夢子ちゃんの夢想郷では断じてない。

《日本国憲法・前文より》（当該部分抜粋）

We, the Japanese people, desire peace for all time and are deeply conscious of the high ideals controlling human relationship, and we have determined to preserve our security and existence, trusting in the justice and faith of the peace-loving peoples of the world.

（日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。）

筆者が日本国憲法の出自に拘るのは、この世は、生きている人だけの世ではないと思うからである。そして、このことを心の奥底に忘れずに持ち続けることは、日本人としてのアイデンティティーの根幹をなすものであると信じて疑わないからである。

今現在、憲法について、様々な人が様々な意見を述べている。そして、そのような勝手に許される僥倖は恰も空気のごとく当然視され、意識されることもない。だが、今現在であっても、世界各国の状況を見てみれば、言論の自由がこれほどまでに保障された国は珍しく、文字通り有難いことなのである。更には経済的な発展を遂げることができ、それなりの豊かな生活を享受することができている。そして、このことは天与のこととして既に存在していたのでは決してなく、我々の父祖の代がそれこそ身命を賭して我が国と家族、友人、愛する者を守ってくれた賜物に他ならない。今の世があるのは、こういった人々のお陰に他ならず、生きている人だけの世ではないと言う所以である。

父祖の代には神風特別攻撃隊や硫黄島での熾烈を極める激戦、東京大空襲や広島・長崎への原爆投下にみられるような多くの婦女子を含む非戦闘員をターゲットにした大量殺戮を経験した。それ故、敗れたとはいえ勇猛果敢の名をほしいままにした帝国陸海軍を創出した日本人が、時を経て力を回復した暁には、どれほどの仕返しを被るかを考えた時、絶対にそのような気持ちを起こさせてはならないという決意のものにWGIPの趣旨に沿って起草したものが日本国憲法である。我が国にとって、いわば呪いの言葉でもある。自国の防衛を自国に認めず、自国民の存在を他国の意思にまかせるというこの一文（前掲英文）を以てするだけで、その意図は明確に読み取れる。字面と真意との乖離に言葉を失う。

それは内容として必然的に身命を賭して戦った人々の働き、引いては存在そのものを、当時の日本国民を欺き、破滅への道に導いた犯罪的行為・犯罪者として指弾し貶めるものに帰せざるを得ず、断じて首肯できるようなものではない。

本稿の冒頭、「はじめに」において、教育基本法を引用したが、無論、その成立過程は色濃くGHQの意図を反映したものであるには違いないが、GHQの意図の如何に拘わらず、時代・社会を超えて教育に求められる普遍的な要素として、「社会に適応する、社会に有意な人材」は求められている。実際、58年ぶりに初めて改正された教育基本法においても、

第1章第1条第1項は、旧法の規定と寸分違わぬものであった。

但し、憲法の本質が米国製の占領政策基本法であることはもとより、その施行過程において、真に我が国にとって有能・有為な人材を公職追放によって駆逐した後に残った教員（東京大学を頂点とした組織）が、GHQの意図したものを、その意図以上の長期に亘り浸透させ、国家というレゾン・デテールを完膚なきまでに棄損し続け、今日に至っていることには常に覚醒して意識し続ける必要があるだろう。

3.3 WGIP (War Guilt Information Program) の呪縛

上述のように、戦後76年を経過した現在でも、なお色濃く日本国憲法に代表されるGHQの呪詛は我が国を縛り、WGIP⁽⁴⁾により我が国の国民に洗脳教育であると悟られないうような巧妙に仕掛けられ、意図的に植え付けられた贖罪意識は、国家・国民に民族としての誇りを持つことを「百年縛り」のごとく長きに亘って放棄させ続け、自主・独立の気概を棄損し続けている。

しかしながら、例え戦後日本の濫觴はそうであったとしても、自主独立の気概を喪失したまま経済的繁栄を求め続けた戦後76年という時の重みは、やはり第一義的には日本国民自信がその責めを負うべきもので、いかに当時のGHQがPress Code⁽⁵⁾に代表されるような網羅的で巧妙な占領政策を発案・実施したとしても、それに手を加えることを長い間、自らに禁じていたのは我が国の国民自身なのである。

(註4) 戦争についての贖罪意識を日本人に植えつけるための情報操作（洗脳教育）

(註5) 1945年、GHQが日本の新聞・出版の占領政策批判を禁止した規則

3.4 「南京大虐殺」に見る自ら考えることの放擲（主体的考察の放棄）

鎌倉市（39.67km²）とほぼ同面積の当時の南京市（1937年12月：35km²）にあって、中国側が主張する30万人、40万人もの虐殺を旧日本軍が実行したとすれば、中国は我が国のような火山性の酸性土壌の国土ではなく、何千年も昔の遺跡から遺骨が出土するほどであるから、犠牲者の遺骨が現在でもそこかしこに埋まっているはずなのに、そのようなことがあったとの指摘は一切、出てこない。加えて、およそ2か月という限られた駐屯期間においてそれだけの人数を殺戮するには、単純計算でも2日に1万人のペースで間断なく実行しなければならない。そのようなことをしていたら、本来、戦闘に向かわせるべき兵士のかなりの数をこの殺戮業務に割かなければならず、また我が国は米国のように銃弾が潤沢に供給されている兵站を持つほどの余裕は全くなかったこと、更には、この話が東京裁判以前には指弾されなかったこと、等々を考え併せれば、結論は自ずと明らかであろう。

与えられた情報を鵜呑みにせず、情報収集と簡単な手計算だけでも真偽のほどが見定められるのにそれをしないのは精神的怠惰との誹りを免れ得ない。

3.5 「日中戦争」に見る思考停止

我が国は、事あるごとによく現在の中国共産党政府から「日本が我が国にもたらした災禍を忘れず、歴史を教訓とせよ！」と言われる。しかしながら、史実を紐解けば、日本が進出・統治したのは満州国および内モンゴル地域であって漢民族の支配する地ではない。加えて日本の主たる交戦相手は蒋介石が率いる中国国民党政府であって、毛沢東の中国共産党ではない。これらのことを踏まえれば、仮に頭を下げるとしても、相手は漢民族が専横を極める現代の中国共産党ではないことに気づく。

このことをはっきりと整理しておくことは、今後、我が国が、相手国によって主張の温度を変えることなく、言うべきことを毅然として言えるかどうかにか直結している。忘れずに押さえておかなければならぬ史実である。

4 教育的手立て（処方箋）

「新教育」の騎手と目されるデューイは、大人中心から子ども中心へと視線を旧教育から大きく転換したが、その原動力となった思いは、第一次世界大戦による旧来の戦いとは比べようもないほどの、そして目を背けるばかりの戦傷・戦死者の多さであった。これは飛行機や戦車、毒ガスといった近代兵器の投入によるものとされるが、それと同時にそれらの近代科学の産物を躊躇なく戦場に投入した人間の思考であった。拙論も、意図したわけではないが、教育を論ずると政治・外交を論ずることに自ずから繋がる場所がある。

このように大風呂敷を拡げてくると、かつて社会学者の竹内洋氏が述べたように「話の最後がしばしば『結局は教育ですよ』となるように、教育改革は、社会システム改革では解決できそうもない残余を引き受けるごみ箱なのである。教育改革は結果よりも、改革そのものによる人々のカタルシス効果が目的とさえいえるほどである。」（新潮45 2016年6月号）との様相も呈してくるが、現実を生きなければならぬ我々、そしてこれからの世を生きる若者や子ども達は、そうであるからと言って諦観し皮肉な笑いの一つでも浮かべていれば済むというわけにはいかない。すぐにとはいかないまでも、最適解に向けて進むべき方向を確実に是正していく方策を考えてみたい。

4.1 表現力・発信力の強化 ⇒ 「情報発信省」の創設

マスコミ等で指摘されたことは寡聞にして知らないが、ここ20年程の新聞・雑誌などの論評における言葉遣いに気になる変化を認めた。

{ 「～である。」 ⇒ 「～だと思いたい。」
{ 「～だと思ふ。」 ⇒ 「～じゃあないですか。」

細かいことではあるが、「神は些事に宿る」と言う。この表現の推移は自己の発言や意見表明に係る責任逃れの顕れではないかと思われるのではない。今なお繰り返し現れる亡霊の

ように、最近になっても、このような言葉尻にさえ、我が国民の属性に起因する宿痾の根深さが見て取れる。

もともと我が国の国民性として、外界のものを積極的に受容する属性は強くあるもの（稲作・漢字・明治維新における西洋文明等々）、対外的に発信することは、（その機会もあまりなかったこともあって、）かなり不得手である。加えて、四方を海に囲まれ大陸と地続きではなかったという地政学的要件もあって、「和を以って貴しとなす」という聖徳太子以来の伝統が通奏低音の如く受け継がれ、相手が原因で何か不都合が生じて、「自分にも否がある」と合理化することで納得し、争いごとを避ける行動様式が身についている。処世術として国内の事案に限れば必ずしも悪手ではないが、海外の国々を相手にするとき、この姿勢は著しく不利益を招く。

「柳に風」、「大人の対応」との言いようは耳当たりのよいフレーズではあるが、グローバルの土俵で時を逸せず反駁しないということは、相手の言い分の正当性を追認するという（消極的ではあるが明確な）意思表示に他ならないことを肝に銘ずべきである。

そこで新たな専門部署を創ることで意識の「見える化」を図り、行動をとるようなグローバル対応を期するものである。外務省は相手国との友好・親善を⁽⁶⁾ 国益に優先して考えるという悪癖を、歴史的な大失態に学ぶこともなく、そのDNAを現在の外交にまで引きずっていることに鑑みれば、情報発信の分野における外務省の他国配慮優先という根本的誤謬姿勢が改まることは期待できない。それが故にである。

（註6）開戦直前という緊張感があって然るべき時期にも拘わらず、その認識の甘さから、仲間内の送別会開催による、先の大戦での真珠湾攻撃に先立つ我が国から米国に対する宣戦布告の遅滞は、その後の我が国の名誉を著しく毀損し、今日に至っている。

また、その後の身内意識（身内の庇い合い）の悪癖は、今次の米軍のアフガニスタンからの撤収に際しての逼迫した状況下、大使不在ばかりでなく、在留邦人や現地人協力者を置き去りにして大使館職員が先に英国軍機で脱出したことの弁明でも再現された。

4.2 情報発信の貧困（現状）

我が国の情報発信のお粗末さが招いている結果、諸外国が我が国をどのように見ているか現状を確認してみる。

例1) 英・ケンブリッジ大教授「現代日本史の専門家の終戦の日に寄せて」から

「(前略)・・・の日本は終戦の日の式典などで平和を語るだけでなく、戦時中の過ちを自ら追及する行動を起こさなければならない。」(バラク・クシュナー：サンケイ2021.8.15. 記事)

一読して戦後76年を経た現在でも戦勝国目線で我が国を論難している。かつてインドを始め、苛烈を極めた自国の植民地支配を一顧だにしない発言と言わざるをえない。「敗者＝悪」の図式が成り立つならば、「いじめ」における被害者はその力学的構造においては敗

者であるから、いじめられる方が悪いということになる。

例2) フランスの教育学者の日本における教育の認識

「日本の子供が異なった三つの文字体系を覚えなければならぬという教育的に困難な現実によってこの問題の解決はさらに複雑になっている。失語症患者の数も多くなっている。しかし、日本の小学生は算数で挽回して、国民の面目というものを大切に思っている。」
〔教育の歴史〕 p108～ p109 ジャン・ヴァイアル著 高村昌徳訳 2007 白水社)

既に述べたとおり、大東亜戦争における敗戦は、現代日本の様々な諸相、とりわけ国民の生命と安全を守る防衛・外交の面で影を色濃く残している。先の大戦で反省すべきはどの国にもある「大義名分」ではなく、何故、負けたのかという戦略的・戦術的分析であり、帝国陸海軍部の組織の縦割りによる弊害はもとより、「情報」の重みの認識と、収集・分析・発信の方途の強化は現代においても更に一層、喫緊の課題である。

4.3 道徳の復権

- ・電車の乗降の際、乗っている人が降りる前から座席を取ろうとして、我先に入ってきたり、ドア前に陣取って乗り降りの邪魔となっているのによけない。前に立っている人がいるのに足を組む。混んでいるスーパーマーケットの狭い通路で譲ってもらっても当然と言わんばかり。「ありがとう」の一言もない。
- ・TVのニュースによれば、回転寿司チェーンの「かっぱ寿司」が半額キャンペーンを1日に限って実施したところ、余りの客の殺到に店内に入りきらない状況に至った。そのため、期間限定の半額券を配ったところ、僅か数時間後にはメルカリに出品されていたとの報道。出品する方も、それを買う方も先人は「さもしい」と称した。
- ・1本、後のバスを待って乗車すればすむことなのに、待つことを嫌って列の最後尾から乗車し、席を譲ってもらって当然のごとく座席に座る老人。(老人の横柄)
- ・人の多い通路を、よけろと言わんばかりに相手の存在を無視して中央突破していくベビーカー。(子育て世代の過剰なまでの優先意識)

これらは以前はあまり見られなかったが、最近、目にする事の多くなった日々の暮らしの事例である。そこには戦後の個人にまつわる権利意識の増長と、薄れる一方の公共意識(=譲る意識、不利益と承知しても敢えて引き受ける意識)がある。この世の中は全ての人にとって、全てのもものが充足されているわけではないことを思えば「痩せ我慢」で成

り立つ世の中なののである。

旧来の我が国には、例えば、

- ・お天道様の下、恥ずかしい行いはできない
- ・「もったいない」
- ・1つしかないものを2人で分ける（米国のhumanismは強者の優雅な論理。自らが満たされた後の余剰分は分かち与える、というスタンス）

のような不文律が一般庶民の中にも明瞭にあったが、今では籬が外れた個人主義と権利主張によって、自分さえ良ければよく、引いては他人が自分の面倒を見るのは当然（＝自助努力の放擲）などと、宗教・道徳という行動規範の不在からくる身勝手な個人主義や権利意識が大手を振ってまかり通るようになってしまっている。

道徳教育が教科としてだけでなく、学校行事などの特別活動や部活動、更には家庭、地域などでも改めて求められる所以である。

4.4 情報教育

G. Orwellの近未来小説「1984年」が描く文字通りの監視社会は、国民一人一人を監視するという技術的困難さ故に、1949年に上梓されてから半世紀を経る20世紀末においてさえ実現するとは思われなかった。しかしながら、近年のデジタル機器とAIの急速な進歩により個々人の行動を把握できる監視カメラの設置が高密度でなされ、それが集める膨大な画像データ処理が可能となって現代の新疆ウイグル問題が出来し、「1984年」が現実のものとなった。旧ソビエトの崩壊やルーマニアのチャウシェスク政権の末路に学んだ中国共産党は徹底した個人およびネット監視体制と情報管理を政権維持の要諦としたのである。

因みに、この広範囲にわたる精緻な顔認証が可能になったのは、先端技術を詰め込んだ日本製の監視カメラ技術の流出によるもので、その結果は、周知のとおり欧米各国が「ジェノサイド」と認定する生命の危険や民族の存亡を左右するほどの著しい人権侵害の具に使われ、その被害者の数、および深刻さにおいて戦闘機や戦車、ミサイルなどの直截的な「武器」と何らの差異が認められないほどである。この凄惨な人権侵害は、高度技術の未然流出阻止に対する法整備を始めとした我が国のセキュリティ意識の甘さが引き起こしたことは深刻に捉えるべきであろう。

そして、しっかりと見極めなければならないことは、様々な情報機器、および情報は世のため人のために大いに役立ちはあるが、それが悪意を持つ者の手に渡れば、人間の自由、権利、命さえも奪いかねないという事実である。このことは現下実施されている情報教育と無縁なものではなく、その延長上にあるものとの位置づけが意識されなければならない。使用する者の善意だけに基づく情報リテラシー教育には大きな陥穽があり、悪用されることを想定した危機管理の意識を育むことは情報流出ばかりでなく、広く経済安全

保障の観点からも高度な技術や製品の安易な輸出に歯止めをかける基本的な抑制力となり得る。

4.5 克服すべき戦後の宿痾（自己否定からの脱却）

上述4.3の「情報教育」で見てきたような明白な人権侵害（人権蹂躪）に対して、日本政府が声を挙げたとしても中国政府は直ちに「歴史を手本とせよ！」として激しく抗議を返してくることは火を見るよりも明らかである。中国政府だけでなくpower of balanceの支配する世界に向けて発信するには

- ・エビデンス
- ・命を賭して祖国を守ろうとした先人に対する畏敬の念
- ・伝統に対する誇り

を胸に自信を持って発信せねばすぐに反駁される。そのためにも日本人自らの手による大東亜戦争（太平洋戦争）に対する固定観（東京裁判史観）の見直しは避けて通れない。

外務省による「大人の対応」と言う名の、例え、相手国から史実に基づかないプロパガンダを喧伝されても、その声の大きさ故に気圧され、平身低頭して嵐の過ぎ去るのを待つ、といった対応は、いつまでたっても繰り返し同じ手を使われることを許し、著しく国益を損ない続ける。と、同時に、この姿勢の宿痾の源の見直しなくしては国民の自縄自縛である自己否定を断ち切る術はない。

実際、日本学術会議が去る2017年3月に決議した「軍事目的のための科学研究を行わない」とする1950年・67年の決議を踏襲した声明は、この宿痾の影響を端的に反映している。防衛省からの予算を使った研究を排除し、自らの研究が中国共産党に流れ、軍事利用され多くの人々を弾圧することに使われている現実には目を瞑る、といった主催者の偏狭な独りよがり罷り通っている。民生と軍事の利用の分けに一線を画すことができないことは、現代の民生品の高性能をみれば、すぐに判ることである。加えて軍事利用云々の無意味な縛りを解き放つことは高度先端技術の研究・開発の弾みをつけるが、逆に後塵を拝することになれば、それを既に手中に収めた国家による支配の受容を強いられ、国民の自由の剥奪・隷属、引いては国家・民族の滅亡にまで繋がりがねない危惧を孕んでいる。

我が国の伝統的生活慣習である「もったいない」精神は、農産物や鉱物資源の別を問わず、資源には限りがある一方で人口の増加は留まるところを知らないという全世界的な課題に対して、一つの解決を与え得るものである。この「日本式エコ」は少ない資源を高度に、循環的に利用しており、日本国内という地域においてはあるが、人々の活動と環境破壊について局所的最適化を図ったものとも言える。これを敷衍して地球という規模において全体的最適化へ進化させることでCO₂増加やSDG sに係る課題解決へのブレークスルーとなり得ると思われる。このようなことを積極的に世界に発信していくことで、従来、防戦

一方であった日本外交は攻めに転ずることもできようし、それこそ日本国憲法前文に謳われている“*We desire to occupy an honored place in an international society*”が実現できるのではないかと思われる。

4.6 民族的苦手（現実忌視）

我が国の国民性として、どうやら現実を見ても、感情が優先し、合理的判断を避ける傾向があるようだ。結果としては現実に目を背けている「現実忌視」となって判断を誤る。

古くは日米の総合力の彼我の差を見ても開戦に踏み切ったこと、最近では過度の再生可能エネルギーへの依存が電力供給の脆弱性と国際競争力の低下を招くことを知りながらも、福島原発事故に起因する原発忌避から脱却できないこと。経済・外交分野では中国共産党による内モンゴルやチベットの弾圧・文化破壊、ウイグルのジェノサイドの国会における対中非難決議案の見送り（＝結果的容認）などが挙げられようか。

個人レベルの判断や学問の分野であれば、究極的な判断はその人の感性・美学に依ることが正解となることもあろうが、国民という集団を対象とした進むべき方向性の提示、つまり、政治的レベルにおいては、合理的判断に基づく施策でなければ人々に災厄を呼び込むことになりかねない。そして政府の判断を方向づけるのは国民意思の趨勢によるところが大きい。

国際社会という土俵で闘わなければならない我が国に今、必要なのはナイーブ過ぎる対応ではなく、正にマキャベリが君主論で言う所の「獅子の勇猛と狐の狡知」であり、加えて「筋を通す」という我が国の伝統的美風の実践躬行である。

4.7 世のなかを支える半分の人々（the forgotten latter half）

このような論考を進めていると、常に脳裏をよぎることがある。中教審のメンバーである各委員の顔ぶれを一瞥しても看取できることであり、文教政策に限ったことではないが、学習指導要領の改訂を含めて何か新たな施策を国レベルで構想し、具体化・実現しようとする、その原点を創り出すのに呼び集められるメンバーは決まって功成り名遂げた有識者である。

しかしながら世の中には向き・不向きということがある。勉強にしても然りで、得意な子どもと、そうでない子どもがいることは厳然たる事実である。無論、このことの解消に努めることは教育の主たる目的の一つであり、教員にはそのための真摯な支援が課せられていることは当然のことではあるが、それでもなお、得手・不得手の現実が残る。また、世の中は勉強の得意な子どもだけが成長し大人になるわけではない。例え勉強が思うようでなかった子どもでも、長じて有為な働き手となり、家族を支え社会を支えていることも、やはり厳然たる事実なのである。

従って、10年前、20年前、30年前に中卒や高卒で社会に出て、働き手として世の中を支

えている名もなき人々に現在ある自分の視点から学校教育を振り返ってもらって、役立った点、無駄だったと思われる点、こういうものを習っておけば良かったと思うもの、等々を丁寧に聞き取ることは、より社会全体に資する創案を創ることに寄与することであり、斟酌すべきことのように思われる。文字通り「丁寧」に聞き取りをすれば、必ずや異なった視点からの新たな気づきが発見できる。また例え、結果として新たなものは出てこなかったとしても、それまでは蚊帳の外に置かれていた半数という名の多数の意見を確認することができ、このことは取りも直さず中教審答申が社会全体のニーズをより良く反映していることの裏付けを強化することになる。また、未消化だが、これまでになかった新たな視点があれば、それを咀嚼し活かしていけばより精度の高い社会的ニーズを反映したものとなり、これからの社会における共生、持続的発展（SDGs）に大きく寄与することが期待される。

SDGsは、CO₂の排出抑制を始めとして今日、ありとあらゆる分野で言及されるようになった概念だが、各国の利害が入り乱れて一向に纏まらないことも珍しくない。「各国の利害」とは要は「欲」の問題である。このことを視座に据えれば解決が見えてくる。畢竟、「欲を以って欲を制する」しかない。欲は人間にとって最強のインセンティブであるから、それを逆手に取れば「欲のためには禁欲さえできる」ということになる。現在、享受し、それなりの満足を覚えている便利・安逸が、更なる欲（過度の使用や要求）によって続かなくなると自覚したら、各国は抑制に動く。協調の余地が生まれる。「狐の狡知」である。

5 まとめ

現行の教育に欠けていて、我が国の教育に具体的に求められるのは、我が国の属性（国民性・国柄）を踏まえた時代の凸凹を乗り越える「生きる力」（「生きる力」の再定義）であって、それは

- ①現実を冷静・客観的に分析し、合理的に判断する
- ②卑下せず、過信せず、主張すべきは主張する
- ③自助努力と思いやり
- ④team workとoptimism（が推進力）

などに集約され、それぞれは学校教育の場において

- ・総合的な探求（学習）の時間
- ・表現活動（自らの手によるわが国の近・現代史の再評価と発信）
- ・主体的な学習、道徳、芸術
- ・特別活動（体験活動、部活動、学校行事）

などの教育活動によって育まれ得る。

6 おわりに

様々な課題を多角的に論じてきたが、結果、多くはある種の悲観的雰囲気醸成してしまっただけかもしれない。しかし、私は教室での学生とのやり取りや、近くは先の衆議院議員選挙（公示2021年10月19日/投票・開票10月31日）の結果等を見てみると、スマホやパソコンで情報を取ることの多い若者は、旧態依然たる新聞やTVがいくら煽りを入れて世論を誘導しようと試みても踊ることなく、多様な情報をもとにそれなりに自分の判断を下しているように思われる。我が国の将来も、そう悲観したものではないな、との感慨を持つ。教育は、そのような「自ら考える若者」を育成する使命を担う。

【参考資料】

- ・文中に個別に示した。
- ・その他、内閣府、文部科学省、経済産業省、環境省から公表されている各種統計資料を参考にした。